



# 令和7年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和7年5月13日

上場会社名 株式会社UEX  
 コード番号 9888 URL <https://www.uex-ltd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秀高 雅紀  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 原島 浩樹  
 定時株主総会開催予定日 令和7年6月20日 配当支払開始予定日 令和7年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 令和7年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-5460-6500

(百万円未満四捨五入)

## 1. 令和7年3月期の連結業績(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期	50,281	3.5	1,772	15.0	1,714	24.1	928	28.4
6年3月期	52,113	3.2	2,084	51.2	2,260	48.1	1,296	54.2

(注) 包括利益 7年3月期 831百万円 (61.8%) 6年3月期 2,175百万円 (31.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
7年3月期	84.18		5.3	3.3	3.5
6年3月期	117.62		7.7	4.4	4.0

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年3月期	51,933	17,511	33.7	1,586.44
6年3月期	51,976	18,134	33.4	1,576.46

(参考) 自己資本 7年3月期 17,482百万円 6年3月期 17,372百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
7年3月期	1,171	509	2,011	6,716
6年3月期	1,019	589	46	6,376

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
6年3月期		10.00		45.00	55.00	606	46.8	3.6
7年3月期		15.00		25.00	40.00	441	47.5	2.5
8年3月期(予想)		15.00						

(注1) 令和7年3月期期末配当金の内訳 普通配当18円00銭 記念配当7円00銭

(注2) 令和8年3月期の期末配当額は、未定であります。

## 3. 令和8年3月期の連結業績予想(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,500	1.6	750	10.3	700	8.1	450	3.6	40.84
	~ 28,000	~ 11.6	~ 900	~ 7.7	~ 850	~ 11.6	~ 550	~ 17.8	~ 49.91
通期	52,000	3.4	1,750	1.2	1,650	3.7	1,050	13.2	95.29
	~ 57,500	~ 14.4	~ 2,150	~ 21.3	~ 2,000	~ 16.7	~ 1,300	~ 40.1	~ 117.97

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	7年3月期	12,000,000 株	6年3月期	12,000,000 株
期末自己株式数	7年3月期	980,573 株	6年3月期	980,573 株
期中平均株式数	7年3月期	11,019,427 株	6年3月期	11,019,429 株

(参考) 個別業績の概要

令和7年3月期の個別業績 (令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期	32,419	1.8	925	15.8	1,125	30.3	802	29.0
6年3月期	33,015	3.2	1,098	62.4	1,614	50.5	1,130	51.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期	72.78	
6年3月期	102.52	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年3月期	44,865	15,262	34.0	1,385.01
6年3月期	43,816	15,347	35.0	1,392.73

(参考) 自己資本 7年3月期 15,262百万円 6年3月期 15,347百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「1. 経営成績等の概況」の各項目をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更に関する注記) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報の注記) .....	17
(重要な後発事象の注記) .....	17
4. その他 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要、企業設備投資等の増加により景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、継続する物価上昇やアメリカの政策動向、ウクライナ問題や中東情勢悪化の長期化など、世界経済は依然として不透明な状況が続いております。

当社企業集団が属するステンレス鋼業界におきましては、ニッケルをはじめとした原料価格が弱含みに推移するなか、流通各社は引き続き価格維持に努めたものの、ステンレス鋼市況は軟調な動きとなりました。また、令和6年暦年のステンレス鋼生産量（熱間圧延鋼材ベース）は、前年比5.0%増の204.6万トンとなり前年を上回りましたが、全般に需要が停滞したことにより、流通市場は盛り上がりには欠ける展開となりました。

このような状況のなか、当社企業集団の連結業績は、主力事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、在庫販売に重点をおいた営業を推進するとともに、加工品やチタンなどの高付加価値商品の拡販にも注力したものの販売価格が低下したことにより、売上高は前期に比べ3.5%減少の50,281百万円となりました。営業利益は売上総利益率が低下したことにより前期に比べ15.0%減少の1,772百万円、経常利益は為替変動の影響により営業外損益が悪化し前期に比べ24.1%減少の1,714百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は第三者委員会費用やU E X 東京配送センター建て替えに伴う費用などの特別損失があり、前期に比べ28.4%減少の928百万円となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

#### ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

U E X 単体のステンレス鋼の販売について、前期に比べ販売数量は3.7%増加したものの、販売価格が2.6%低下し、連結子会社においても店売り販売を中心に低調に推移したことなどにより、売上高は前期に比べ4.2%減少の48,096百万円となりました。営業利益は売上総利益率が低下したことにより前期に比べ17.4%減少の1,682百万円となりました。

当事業におきましては、需要が減退傾向の中で在庫リスクが高まっております。販売数量との見合いで在庫高を調整し適切な水準を維持することが当面の課題であります。また、労務費および諸資材の上昇などに対応した販売価格の改定も課題であります。当社企業集団は、①非価格面での価値ある流通機能の提供やサービスを高めることに注力する、②加工品分野を中心に付加価値を高める提案営業をさらに充実させる、③チタン販売や建材の拡販に注力する、④コストと収益性を重視した販売を進め収益力の向上を図る、などの取り組みを推し進めるとともに、需要家に対し丁寧に説明をしております。

#### ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

国内建築分野のステンレス加工品販売事業および中国における造管事業ともに軟調に推移し、売上高は前期に比べ9.4%減少の1,281百万円となりました。一方、営業利益は国内事業において売上総利益率が低下したことなどにより、前期に比べ42.3%減少の25百万円となりました。

当事業におきましては、需要環境の変化及び景気動向に注意しながら営業活動を進めてまいります。

#### 機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

当期は大口物件の売上計上があったため、売上高は前期に比べ74.5%増加の903百万円、営業利益は前期に比べ15倍の61百万円となりました。

当事業におきましては、顧客基盤の拡大が課題と認識しております。そのため、機械商社や機器メーカーとの連携強化などにより顧客開拓に全力を尽くしてまいります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ①資産

資産合計は、商品及び製品の増加等により流動資産は増加しましたが、投資有価証券の減少等により固定資産が減少し、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、51,933百万円となりました。

## ②負債

負債合計は、電子記録債務の減少等がありましたが、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ580百万円増加し、34,421百万円となりました。

## ③純資産

純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上928百万円等がありましたが、その他有価証券評価差額金の減少及び連結子会社の完全子会社化による非支配株主持分の減少等により、前連結会計年度末に比べ623百万円減少し、17,511百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により1,171百万円の支出、投資活動により509百万円の支出、財務活動により2,011百万円の収入となりました。この結果、現金及び現金同等物は換算差額も含め341百万円の増加となり、期末残高は前連結会計年度末に比べ5.3%増加し、6,716百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上1,555百万円等がありましたが、棚卸資産の増加、仕入債務の減少等の支出もあり、1,171百万円の支出となりました。(前連結会計年度は1,019百万円の収入)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、509百万円の支出となりました。(前連結会計年度は589百万円の支出)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額、長期借入れによる収入等により、2,011百万円の収入となりました。(前連結会計年度は46百万円の支出)

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	令和3年3月期	令和4年3月期	令和5年3月期	令和6年3月期	令和7年3月期
自己資本比率	31.1	30.3	32.3	33.4	33.7
時価ベースの自己資本比率	13.1	15.8	27.3	25.0	16.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.6	4.3	6.4	9.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.7	18.4	10.0	8.6	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 令和7年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、堅調な企業業績を背景に景気は引き続き緩やかな回復基調で推移することが期待される一方、アメリカにおける関税政策、為替動向、ウクライナや中東地域を巡る情勢不安の長期化、中国経済の先行き懸念など、引き続き不透明な状況が続くものと思われま

す。ステンレス鋼業界におきましては、ニッケルを中心とした各種原材料価格の推移やエネルギー・諸資材の動向を引き続き注視していく必要があります。

このような状況のなか、次期連結業績は、売上高52,000～57,500百万円、営業利益1,750～2,150百万円、経常利益1,650～2,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,050～1,300百万円を予想しております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、競争力を維持し成長を促進させるために必要な資金や有利子負債削減など財務体質の改善を図るための資金を内部留保として確保していくことを前提に、株主に対し当該期の連結業績及び連結自己資本の額に応じた利益配分を行うことを基本方針としております。利益配分の指標としては、DOE（自己資本配当率）1.0%以上としたうえで、連結配当性向 35～40%を目安に年間の配当額を決定いたします。当期の配当につきましては、この基本方針に基づき期末に1株につき普通配当18円とさせていただきます予定です。また、当社は令和7年1月に創立70周年を迎えることができました。株主の皆様の日頃のご支援に報いるため、記念配当7円を追加しすでに実施済みの中間配当金15円を含め年間配当金は計40円とさせていただきます予定

です。次期の配当につきましては、1株につき中間配当15円、期末配当は現時点では「未定」とさせていただきます、通期連結業績数値の概要が固まり次第、上記の配当方針に従い金額を公表いたします。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業集団は、事業構成並びに株主構成も国内中心であることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の事業展開及び国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,375,653	6,716,174
受取手形	1,616,455	1,182,354
電子記録債権	5,940,587	5,225,323
売掛金	9,126,664	9,336,210
商品及び製品	15,619,540	16,888,453
仕掛品	262,034	102,250
原材料及び貯蔵品	128,962	111,352
その他	407,158	399,187
貸倒引当金	△597	△672
流動資産合計	39,476,456	39,960,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,306,797	5,371,839
減価償却累計額	△3,919,328	△3,998,967
建物及び構築物(純額)	1,387,469	1,372,872
機械装置及び運搬具	3,447,175	3,510,802
減価償却累計額	△2,855,072	△2,964,042
機械装置及び運搬具(純額)	592,102	546,760
土地	5,800,185	5,800,185
リース資産	48,405	64,179
減価償却累計額	△24,144	△35,167
リース資産(純額)	24,261	29,012
建設仮勘定	580	88,500
その他	746,819	831,837
減価償却累計額	△575,984	△629,681
その他(純額)	170,835	202,157
有形固定資産合計	7,975,431	8,039,485
無形固定資産		
のれん	353,506	202,004
その他	183,534	140,943
無形固定資産合計	537,041	342,946
投資その他の資産		
投資有価証券	3,253,908	2,882,646
長期滞留債権	291,338	209,294
繰延税金資産	110,479	112,367
その他	622,716	594,550
貸倒引当金	△291,338	△209,294
投資その他の資産合計	3,987,102	3,589,564
固定資産合計	12,499,574	11,971,995
資産合計	51,976,030	51,932,627

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当連結会計年度 (令和7年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,479,409	7,438,069
電子記録債務	12,687,374	10,486,200
短期借入金	7,433,612	10,048,522
リース債務	9,346	10,695
未払法人税等	210,899	218,667
賞与引当金	463,022	413,783
固定資産撤去費用引当金	—	106,100
その他の引当金	4,020	5,600
その他	1,172,673	1,345,244
流動負債合計	29,460,355	30,072,880
固定負債		
長期借入金	1,965,698	2,067,176
リース債務	16,989	21,060
繰延税金負債	195,014	113,798
再評価に係る繰延税金負債	737,630	759,311
退職給付に係る負債	1,382,698	1,300,209
資産除去債務	25,475	25,480
その他	57,971	61,419
固定負債合計	4,381,476	4,348,453
負債合計	33,841,831	34,421,333
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,676	1,065,687
利益剰余金	11,928,012	12,194,489
自己株式	△244,531	△244,531
株主資本合計	14,254,306	14,527,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,665,362	1,435,378
繰延ヘッジ損益	1,203	559
土地再評価差額金	1,451,035	1,429,354
為替換算調整勘定	45,729	75,122
退職給付に係る調整累計額	△46,004	13,453
その他の包括利益累計額合計	3,117,325	2,953,865
非支配株主持分	762,568	29,634
純資産合計	18,134,199	17,511,294
負債純資産合計	51,976,030	51,932,627

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
売上高	52,113,401	50,280,989
売上原価	42,164,276	40,766,941
売上総利益	9,949,125	9,514,048
販売費及び一般管理費	7,865,155	7,742,230
営業利益	2,083,970	1,771,819
営業外収益		
受取利息	9,440	9,207
受取配当金	94,505	102,735
受取賃貸料	10,948	11,581
販売手数料収入	6,603	2,118
為替差益	188,582	—
その他	33,002	23,463
営業外収益合計	343,080	149,104
営業外費用		
支払利息	132,612	123,933
手形売却損	29,625	36,177
為替差損	—	42,490
支払手数料	1,000	1,000
その他	4,033	3,214
営業外費用合計	167,270	206,814
経常利益	2,259,780	1,714,108
特別利益		
固定資産売却益	3,797	1,663
受取保険金	—	50,000
投資有価証券売却益	18,396	80,782
特別利益合計	22,193	132,446
特別損失		
固定資産除却損	1,491	502
減損損失	—	56,179
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	106,100
投資有価証券評価損	37,395	—
特別調査費用等	—	127,933
会員権評価損	—	400
特別損失合計	38,887	291,114
税金等調整前当期純利益	2,243,087	1,555,439
法人税、住民税及び事業税	820,306	578,442
法人税等調整額	20,244	△22,818
法人税等合計	840,551	555,623
当期純利益	1,402,536	999,816
非支配株主に帰属する当期純利益	106,477	72,173
親会社株主に帰属する当期純利益	1,296,059	927,643

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
当期純利益	1,402,536	999,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	730,993	△234,937
繰延ヘッジ損益	741	△644
土地再評価差額金	—	△21,681
為替換算調整勘定	15,971	29,393
退職給付に係る調整額	24,574	59,457
その他の包括利益合計	772,280	△168,413
包括利益	2,174,816	831,403
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,064,136	764,183
非支配株主に係る包括利益	110,679	67,221

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512,150	1,058,676	11,777,974	△244,529	14,104,270
当期変動額					
剰余金の配当			△1,146,021		△1,146,021
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,296,059		1,296,059
連結子会社株式の取得 による持分の増減					—
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	150,038	△2	150,036
当期末残高	1,512,150	1,058,676	11,928,012	△244,531	14,254,306

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	938,571	462	1,451,035	29,758	△70,578	2,349,248	681,543	17,135,060
当期変動額								
剰余金の配当								△1,146,021
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,296,059
連結子会社株式の取得 による持分の増減								—
自己株式の取得								△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	726,791	741	—	15,971	24,574	768,078	81,026	849,103
当期変動額合計	726,791	741	—	15,971	24,574	768,078	81,026	999,139
当期末残高	1,665,362	1,203	1,451,035	45,729	△46,004	3,117,325	762,568	18,134,199

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,512,150	1,058,676	11,928,012	△244,531	14,254,306
当期変動額					
剰余金の配当			△661,166		△661,166
親会社株主に帰属する 当期純利益			927,643		927,643
連結子会社株式の取得 による持分の増減		7,011			7,011
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	7,011	266,477	—	273,488
当期末残高	1,512,150	1,065,687	12,194,489	△244,531	14,527,794

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,665,362	1,203	1,451,035	45,729	△46,004	3,117,325	762,568	18,134,199
当期変動額								
剰余金の配当								△661,166
親会社株主に帰属する 当期純利益								927,643
連結子会社株式の取得 による持分の増減								7,011
自己株式の取得								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△229,985	△644	△21,681	29,393	59,457	△163,460	△732,934	△896,394
当期変動額合計	△229,985	△644	△21,681	29,393	59,457	△163,460	△732,934	△622,906
当期末残高	1,435,378	559	1,429,354	75,122	13,453	2,953,865	29,634	17,511,294

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,243,087	1,555,439
減価償却費	464,410	442,974
のれん償却額	151,503	151,503
減損損失	—	56,179
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	169,449	△81,969
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28,294	△49,239
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	—	106,100
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△11,552	1,580
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37,794	3,567
受取利息及び受取配当金	△103,945	△111,942
支払利息及び手形売却損	162,237	160,110
為替差損益 (△は益)	△169,465	7,684
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,797	△1,663
固定資産除却損	1,491	502
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,396	△80,782
投資有価証券評価損益 (△は益)	37,395	—
会員権評価損	—	400
売上債権の増減額 (△は増加)	1,134,229	983,263
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△685,261	△1,085,905
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,116,458	△2,174,386
未収消費税等の増減額 (△は増加)	113,758	△39,285
未払消費税等の増減額 (△は減少)	287,664	△235,496
その他の資産の増減額 (△は増加)	△16,445	△76,893
その他の負債の増減額 (△は減少)	117,814	△172,988
小計	2,767,217	△641,249
利息及び配当金の受取額	103,945	111,942
利息の支払額	△118,908	△140,950
手形売却に伴う支払額	△29,625	△36,177
法人税等の支払額	△1,703,409	△464,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,019,220	△1,171,278
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△521,175	△544,949
有形固定資産の売却による収入	4,526	1,663
無形固定資産の取得による支出	△32,978	△36,652
投資有価証券の取得による支出	△38,039	△38,209
投資有価証券の売却による収入	20,666	64,123
貸付けによる支出	△980	△250
貸付金の回収による収入	435	605
その他	△21,657	44,872
投資活動によるキャッシュ・フロー	△589,202	△508,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,580,000	2,460,000
長期借入れによる収入	500,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△941,172	△943,612
自己株式の取得による支出	△2	—
配当金の支払額	△1,144,351	△660,184
非支配株主への配当金の支払額	△29,654	△32,911
リース債務の返済による支出	△10,622	△11,932
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,801	2,011,361
現金及び現金同等物に係る換算差額	180,270	9,236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	564,488	340,521
現金及び現金同等物の期首残高	5,811,165	6,375,653
現金及び現金同等物の期末残高	6,375,653	6,716,174

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業集団の事業区分は、商品及び製品の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮し、「ステンレス鋼その他金属材料の販売事業」「ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業」「機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業」に区分しております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ステンレス鋼その他金属材料の販売事業」は、主にステンレス鋼、その他の鉄鋼製品、高合金、チタンの販売をしております。

「ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業」は、主にステンレス鋼製ウェザーカバー、ステンレス鋼管製品の製造及び販売をしております。

「機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業」は、主に一般産業用機械装置の製造及び販売をしております。また、エンジニアリングサービスを提供しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高または振替高は市場実勢価額に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	50,182,457	1,413,408	517,536	52,113,401	—	52,113,401
外部顧客への売上高	50,182,457	1,413,408	517,536	52,113,401	—	52,113,401
セグメント間の内部売上高 又は振替高	438,585	170,000	—	608,585	△608,585	—
計	50,621,041	1,583,409	517,536	52,721,986	△608,585	52,113,401
セグメント利益	2,037,057	43,837	4,079	2,084,973	△1,003	2,083,970
セグメント資産	51,048,141	1,294,283	649,521	52,991,945	△1,015,915	51,976,030
その他の項目						
減価償却費	420,747	44,066	4,929	469,741	△5,331	464,410
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	679,113	10,127	240	689,480	—	689,480

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去等であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去等であります。
- (3)減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現利益の消去であります。
- (4)減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	ステンレス鋼 その他金属材料の 販売事業	ステンレス鋼 その他金属加 工製品の製造 ・販売事業	機械装置の製 造・販売及び エンジニアリ ング事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	48,096,489	1,281,184	903,317	50,280,989	—	50,280,989
外部顧客への売上高	48,096,489	1,281,184	903,317	50,280,989	—	50,280,989
セグメント間の内部売上高 又は振替高	378,538	146,364	—	524,902	△524,902	—
計	48,475,027	1,427,548	903,317	50,805,891	△524,902	50,280,989
セグメント利益	1,682,161	25,306	61,004	1,768,471	3,348	1,771,819
セグメント資産	50,208,396	1,272,534	526,613	52,007,543	△74,917	51,932,627
その他の項目						
減価償却費	397,643	40,228	5,775	443,646	△672	442,974
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	486,587	21,723	7,744	516,054	—	516,054

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去等であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務消去等であります。
- (3)減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現利益の消去であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ステンレス鋼その他金属材料の 販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売 事業	機械装置の製造・販売及びエンジニアリング 事業	計		
減損損失	—	57,110	—	57,110	△931	56,179

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ステンレス鋼その他金属材料の 販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売 事業	機械装置の製造・販売及びエンジニアリング 事業	計		
当期償却額	151,503	—	—	151,503	—	151,503
当期末残高	353,506	—	—	353,506	—	353,506

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ステンレス鋼その他金属材料の 販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売 事業	機械装置の製造・販売及びエンジニアリング 事業	計		
当期償却額	151,503	—	—	151,503	—	151,503
当期末残高	202,004	—	—	202,004	—	202,004

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報の注記)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)		当連結会計年度 (自 令和6年4月1日 至 令和7年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,576円46銭	1株当たり純資産額	1,586円44銭
1株当たり当期純利益	117円62銭	1株当たり当期純利益	84円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,296,059千円	親会社株主に帰属する当期純利益	927,643千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,296,059千円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	927,643千円
普通株式の期中平均株式数	11,019,429株	普通株式の期中平均株式数	11,019,427株

## (重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (役員の異動)

該当事項はありません。